

H27地域協働研究（地域提案型・前期）

RN-03「SNS（ソーシャルネットワーク）活用による公民が連携した地域包括ケア体制の構築」

課題提案者：株式会社ワイズマン

研究代表者：社会福祉学部 小川晃子

研究チーム員：小柳達也（八戸学院大学）、齋藤建児（東北公益文科大学）、鈴木千紘（北日本医療福祉専門学校）、引屋敷千春（宮古市社会福祉協議会川井センター）、小田原浩一（㈱ワイズマン）、小原伸永（㈱ワイズマン）

<要 旨>

本研究では、高齢化・過疎化が進展する宮古市川井（旧川井村）の箱石地区において、㈱ワイズマンのタブレットと医療・介護連携サービスのSNSであるMeLL+（メルタス）の提供により、中高年の住民がタブレットを活用して他者の見守り情報を発信・共有する実証実験を行った。これにより、インフォーマルな住民が発信する見守り情報を、社会福祉協議会や地域包括支援センター等のフォーマルな機関の専門職が共有することにより、高齢者の異変対応が迅速かつ的確に図れるようになる可能性を検証した。実証実験は継続しているが、地域包括ケア体制の一方策としてその有効性を検証し、社協及び箱石地区での実装を検討することが、今後に残された課題である。

1 研究の概要（背景・目的等）

地域包括ケアは2025年までを目途として全市町村ごとに進めることになっているが、医療・福祉の連携や、自助・互助・共助・公助の一体化はいずれの地域においても進んでいない。

そこで、本研究では過疎化・高齢化の進展が早い宮古市川井（旧川井村）において、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）を構築するために、ワイズマンが開発した医療・介護連携サービスのSNS（ソーシャルネットワークシステム）であるMeLL+（メルタス）を導入して、能動的に安否発信ができない高齢者の見守り情報を民生委員や近隣住民・ボランティア等がタブレットから発信し、それを医療・福祉専門職が共有することができるシステムを構築し社会実験

することにより、その効果と課題を明らかにすることを目的としている。目標とする姿は、図1の通りである。

医療・福祉専門職と民生委員などのフォーマルな人材と、隣人・ボランティアなどのインフォーマルな人材が見守り情報を共有することにより、高齢者への異変対応が迅速かつ的確に図れるようになり、その結果として認知症への早期対応や、地域ごとの支援体制構築が容易になり、地域包括ケアの構築につながる効果があるのではないかと考えている。

2 研究の内容（方法・経過等）

(1) 地域住民の主体的見守り体制の構築

本研究報告書の別稿「過疎地における住民主体の見守り体制づくり」に記したように、宮古市川井において

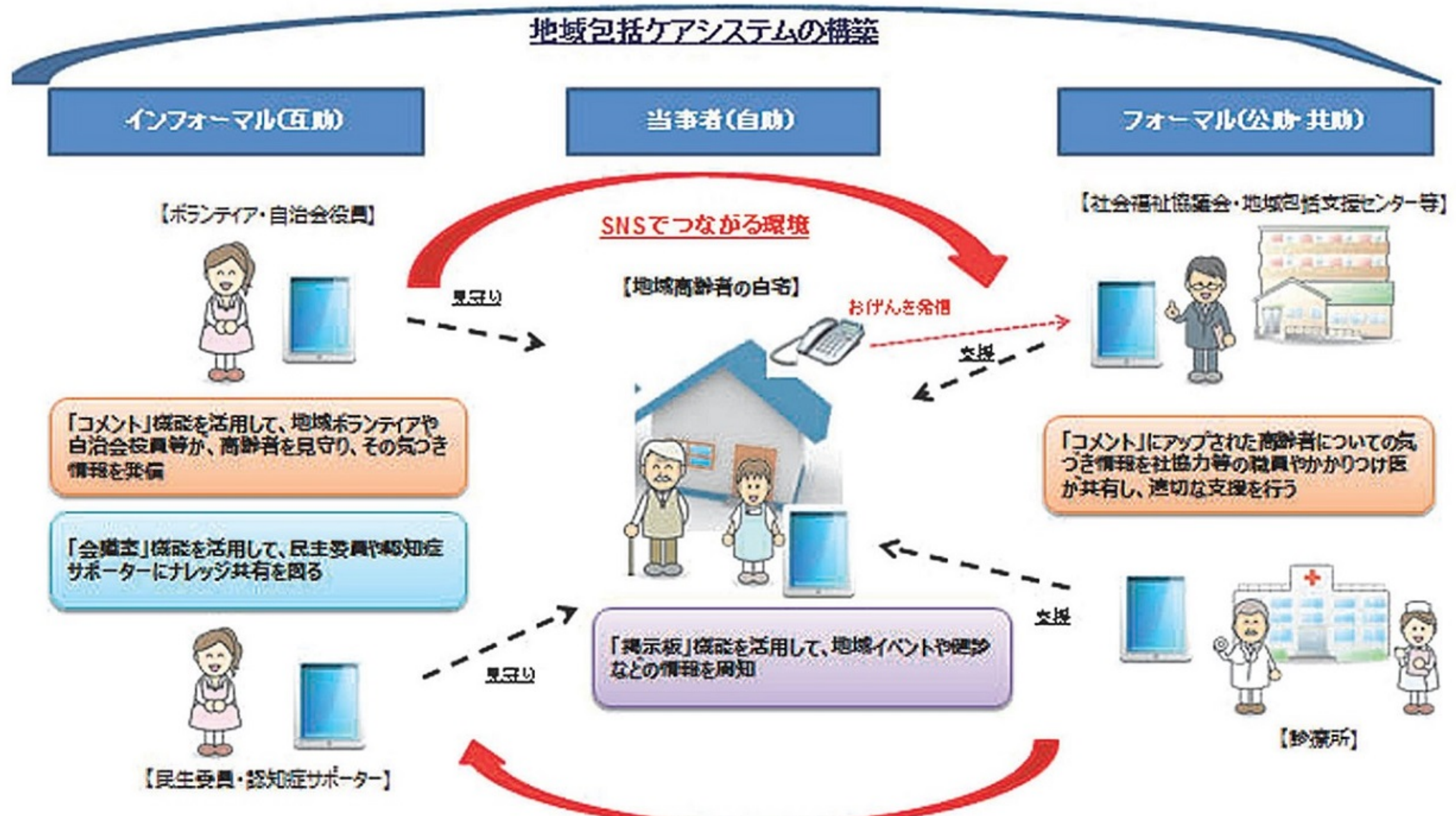


図1 本研究で目標とする地域包括ケア体制

は、宮古市社会福祉協議会川井センター（以下、「社協」という）と連携し、住民主体の見守り体制を構築してきた。その中の箱石地区では、2015年10月と11月のワークショップ（以下、「WS」という）において、地域づくり委員会を主催としてタブレット研修を行い、見守り体制づくりに活かすことへの合意が形成された。そこで、表1.に示すようにその後7回（計9回）のタブレット研修のWSを実施し、見守り体制を構築していった。開催場所はすべて、箱石地域振興センターである。

表1. 箱石地区におけるタブレット研修WS進捗状況

日時	内容	参加者数
2016.02.21	①取り組み趣旨説明 ②タブレット基本操作説明・練習	33
03.17	①パスワード等入力しMeLL+にアクセス ②見守りコメントを入力練習	26
04.11	①MeLL+の見守りコメント入力練習 ②タブレットを活用した見守り方法の検討とシュミレーションの開始（仮に想定した4名の高齢者の見守り情報を開始	20
04.19	①見守りコメント投稿振り返り ②パスワード等の簡略化を検討 ③タブレットを活用した本番見守りの検討（社協が見守りセンターとなり1日3回確認することを決定） ④仮に想定した4名の見守りを継続	21
05.31	①見守りコメントの振り返り ○4名のニックネームのうち、2名は実在の方であることが判明 ○見守りがうまくいく要素（さりげない見守り、声かけ、ささいなことでも情報を共有する）が入っていることをレクチャ ②今後の取り組み検討 ○実証実験を9月終了目途と決める ○各地区で実在する計10名の見守りを開始する	17
06.30	①見守りコメントの振り返り ②取り組み継続の確認	13
08.04	①MeLL+の改善点の確認と提案 ②見守りコメントの振り返り ③取り組み継続の確認	11

WSの参加者は、箱石地域づくり委員会委員、社協役員やボランティア、民生児童委員、箱石地域振興センター職員をつとめる地区住民である。それに加えて、社協職員と宮古市の保健センター及び地域包括支援センター職員、及び(株)ワイズマン職員と県立大学教員・学生等である。4月19日までは、箱石地区で復興支援道路のトンネル工事を受注している(株)安藤・間の社員が加わり、社会貢献としてタブレット操作の現地でのヘルプデスク機能を担っていただいた。

(2) タブレットを活用した見守り情報の入力と共有

(株)ワイズマンが通信機能付きのタブレット10台を住民に貸与し、医療・介護連携サービスMeLL+を使用した実証実験を行った。見守り体制と見守りに関する投稿件数は表2の通りである。仮の見守り準備期間を経て、6

月以降は実在する高齢者10名を見守られる側とし、8組の見守る側が見守りコメントを投稿した。このうちムツコ1～3とサクラに関する投稿は6月で中断している。

表2. 箱石地区のタブレットを活用した見守り体制

見守られる側				見守る側	投稿件数
ニックネーム	性別	年齢	その他		
チハル	女	91		近隣住民3名	68
ムツコ1	男	92		集落会長・民生児童委員2名	1
ムツコ2	女	80			6
ムツコ3	男	80			1
アキコ	女	85	息子同居	ボランティア1名	21
フユコ	女	81		箱石地域づくり会長1名	35
ナツコ	女	79		箱石地域振興センター職員1名	24
ケンジ	女	88		行政連絡員1名	35
チナツ	女	78	おげんき発信利用	民生児童委員1名	26
サクラ	男	80	老々介護世帯	民生児童委員1名	11

注) 投稿件数は2016年6月1日～8月17日の間の投稿件数
投稿にはここに記した見守る側に加えて、社協職員入力と、おげんき発信の結果についての県立大入力が含まれる

3 これまで得られた研究の成果

タブレット操作の研修により、50歳代後半以上の住民のリテラシーが向上し、それにより他者の見守り情報を発信し共有することができた。こうした見守り体制をつくることで、さりげない見守りの回数が増え、継続されることが明らかになった。住民の見守り情報が、地域包括支援センター職員に共有されることにより、介護保険サービスの提供につながる、すなわちインフォーマルとフォーマルなサービス連携の事例もでてきた。

4 今後の具体的な展開

本研究は、2016年度に繰り越し、継続して取り組んでいる。箱石地区での実証実験は9月末まで行う予定であり、今後は見守る側・見守られる側の住民（インフォーマル）の評価と、医療機関医師や保健センター職員等のフォーマル側の評価を得て、社会実験の総括をする予定である。

タブレットを活用した実装については、外部資金の獲得により行うという意見が箱石地区住民からも既にており、今後は本研究の総括をもとに社協等で検討を続ける予定である。

5 謝辞

この研究の関与者である宮古社会福祉協議会と宮古市箱石地区の住民の皆様、タブレット等を提供していただいた(株)ワイズマン、社会貢献をしてくださった(株)安藤・間、卒論として取り組み補助作業を担った吉田亜由葉さん、研究助成をいただいた岩手県立大学地域政策研究センターに深謝申し上げます。